

庶民の代表！ 行動する頼れる男！

のざき正志通信

三条市議会議員



漆原国対委員長(右)と野崎市議(左)



街頭演説で志田県代表と市議の皆様

挨拶

新年おめでとうございます。皆様には、日頃より温かいご支援を頂き、誠にありがとうございます。昨年は、原油や穀物の価格高騰が生活を直撃して世界的な金融危機のあおりを受けて、日本経済はかつてない打撃を受けました。こうした中であって現場第一主義で公明党は、緊急経済対策に、中小企業支援、雇用対策、定額給付金などの施策が盛り込まれました。生活を守る施策の実現に全力で取り組んでまいります。市議会議員として 3 回目の正月を迎えました。本年も、より一層の皆様よりのご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

公明党三条市議員団で平成 21 年度予算要望書を国定市長に提出しました。

11 月 27 日、3 階市長室において、発達障がい児の早期支援、少子化対策、学校教育の充実などを予算編成に合わせて取り組みを求める予算要望書を国定市長に提出しました。今年には昨年に続く 2 回目の提出を党員代表二名としました。市長からは、発達障がい児の早期支援について三条発で全国に誇れる施策を発信してけるようにしたいと前向きな姿勢を示されました。

定額給付金で総額 2 兆円、夫婦・子 2 人で 6 万 4,000 円(給付額一人あたり 1 万 2,000 円、65 歳以上と 18 歳以下の方には、8,000 円が上乘せ)

公明党が強く主張し、本年度中の実施目指しています。物価高の一方で収入減収に苦労されている家計を支え、中低所得者により恩恵が手厚くなります。個人消費を活性化し景気の下支えする効果を期待しています。

出産育児一時金が 35 万から 38 万になります。平成 21 年 1 月 1 日より

妊婦健診を 14 回無料に(現在、三条市では 7 回分無料化されています。公費負担を拡充し 14 回分まで無料をめざしています。)

平成 20 年 9 月定例会の一般質問の要旨報告(9 月 11 日 2 番目)

Q:(野崎) 食育の推進の現状はどうか。

A:(市長) 平成18年に、全国に先駆けて食育推進計画を策定し、地産地消の推進など重点を上げてきた。子どもたちの関心を高めたり、完全米飯給食を実施している。食育啓発活動として、給食試食会も開催し合せて学校、保育所での食育の取り組みを全市に拡大して、より市民に食育推進の意識が広がるようにしたい。

Q:(野崎) 自給率を高める地産地消の取り組みはどうか。

A:(経済部長) 07年度の自給率は40%に回復した。米の消費が45年ぶりに増え明るさも見える。学校給食で地場産品を導入している。22,810品目中、三条産は13.2%の調達。地元農産物の利用拡大に努めたい。

Q:(野崎) 農商工連携による地域活性化はどう取り組みをしていくのか。

A:(市長) 新商品開発、新ビジネス展開への支援制度は設けている。周知を図り支援拡大を図って生きたい。

Q:(野崎) 自殺対策について、うつ病対策の取り組みはどうか。

A:(福祉保健部長) 社会的要因と個人への働きかけの両面から総合的に取り組まなければ成らない。早期発見、早期対応が必要。心の健康に関する相談会を実施している。今後も、うつ状態への人の体制整備を図って生きたい。

Q:(野崎) 多重債務問題の相談体制はどうか。

A:(市民窓口課長) 専門の窓口はない。消費者相談として対応している。専門知識が必要なため、弁護士会、司法書士会、県財務事務所などへの紹介を案内している。

平成 20 年 12 月定例会の一般質問の要旨報告(12 月 12 日 16 番目)

Q:(野崎) 低炭素社会の構築へ向けて三条市としての取り組みはどうか。

A:(市長) 地球温暖化防止対策は世界規模の問題。三条市は抑制、吸収する森林が広範囲にあり、立地条件を生かし積極的に取り組みをしなければならない。バイオマスタウン構想の策定を進め、目に見える取り組みとして、ペレットストーブも導入している。

Q:(野崎) 地上デジタル放送での難視聴地域の対策はどうか。

A:(市長) 総務省は、山間地の地理的条件により難視聴地域のあるところは、施設を新設する。下田地区に30の共聴組合があり、7組合で施設の改修画必要。補助事業も検討し支援していきたい。

Q:(野崎) 高齢者、障がい者等への受信説明会はどのように取り組むのか。周知徹底は、リサイクルはどうか。

A:(総務部長) 高齢者等について、国では円滑に移行できるよう各都道府県にセンターを開設して進める。国の動向を見て連携して対応したい。地域住民に対しては、広報に掲載している。市民に必要な情報を周知していきたい。家電リサイクル法による義務をはたせるように対応したい。

Q:(野崎) 地域包括支援センターの相談機能強化についてどうか。

A:(福祉保健部長) 21年4月から5つの圏域に分けて、このうち4圏域で準備を進めてきた。一団体会は人的配置が整わず、3圏域での取り組みとなる。よりきめ細かい相談体制が確立するもの。各圏域でもきめ細かな対応で機能強化をはかりたい。

Q:(野崎) 介護予防事業計画において介護予防サービスの効果はどうか。

A:(福祉保健部長) 事業の周知を計りながら事業実施に取り組んできた。予防効果は国においても見だせていない状況だが、一定の事業効果はあったものと見ている。

お気軽にご相談ください。
原点に立ち返り、市民の手足となり、問題解決には、一緒に悩み、考え実現していく。しっかり働いていきます。

のざき正志 後援会

住所 : 〒955-0057 三条市新光町8-4

TEL/FAX : 0256-35-2341

http://www.komei.or.jp/giin/sanjo/nozaki_masashi (PC用)

<http://www.koumeito.com/giin/nozakimasashi06/> (携帯用)